

学校給食事業を再開すべき

現時点では考えていない

問 震災の影響で学校給食事業が休止しているが、事業の再開を望む声が大きくなっている。震災から4年が経過した現在も仮設住宅で暮らす子供は多いが、親たちから「仮設での弁当作りは台所が狭くて大変で我慢も限界だ。」「温かな給食を食べさせたい。」など切実な声を聞く。

給食は栄養面や食育にとどまらず、心のケアや子育て世代の負担軽減にもなり、震災の被害が大きかった本町では早急に取り組むべき課題では。

佐藤町長 栄養面や食育については、各学校での食育授業や保護者宛での保健だより等でバランスが取れた食事呼び掛けなどしている。学校給食の必要性は認識しているが、復興事業を優先させている。

問 「建物をすぐ建てろ」と言っているわけではなく、事業再開の話し合いを始めてほしい。

甲斐谷副町長 給食費は被災した家庭に重い経済的負担となり、滞納が生じる可能性もある。町の復興、町民の住宅再建が



船越小学校のお弁当の時間

進むまで事業を凍結する考えだ。

問 就学援助を利用して負担軽減を図るべきであり、給食は子供の貧困対策にも有効である。給食がなくて困っている人がたくさんいる。そこに手

を差し伸べるのが政治の信条ではないのか。早く事業再開すべきだ。

町長 事業再開は現時点では考えておらず、復興の進行状況を見据えながら対応していく。

降雪時危険が増大、改善策は

待避所の設置を検討する

問 豊間根小学校から上豊間根への道路に歩道ができる児童らの安全が守られるため歓迎している。しかし、道幅が狭いため車同士の擦れ違い時は、徐行したり路肩に寄ったりしている。

降雪時はさらに道幅が狭まり、ガードレールもなく道路から転落する車が续出することもある。道路と農地の高低差が1・5メートル程度の所もあり、大変危険な道路である。車道を拡幅したり転落防止策を講ずるべきと考えるが。

町長 この町道は、県の農地整備の事業に併せて歩道を整備する計画である。農地整備による用地も確定していることから、車道の拡幅は考えていない。

ガードレールの設置基準は高低差3メートル以上である。

問 朝夕は車の交通量が多く、転落すれば人身事故故にもなりかねないが。

阿部建設課長 除排雪については業者に指導している。用地の協力を得られれば、待避所の設置を検討する。

その他の質問

- ◆ 県立山田病院は震災前程度の救急体制に孤独死を防ぐ支援体制は十分か

- ◆ 鉄道の復旧は、高校生の通学区間(宮古・山田)を優先的に着工を。運賃据え置きを求めよ



木村洋子議員
(日本共産党)